



# 原子力産業新聞

2013年7月25日  
 平成25年(第2680号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
 会費 9,500円(1部220円)  
 非会費 15,000円(1部350円)  
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス [shinbun@jaif.or.jp](mailto:shinbun@jaif.or.jp)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 産業界の安全向上でWG

### 経産省が設置、初会合 意識改革も議論

「安全神話」の決別を第一に掲げ、産業界による自主的かつ継続的な原子力安全の取組を検討するワーキンググループ(WG)が十七日、東京霞が関の経済産業省庁舎で初会合を開いた(写真)。原子力の安全確保の一義的責任を負う事業者が、常に規制以上の安全レベルの達成を目指すべきとの考えから、このWG



Gは、規制サイドとは別に、産業界の意識改革や自主的対策のあり方を検討するため、総合資源エネルギー調査会に設置された。メンバーは、座長を務める製品評価技術基盤機構理事長の安井至氏、他十名の有識者に加え、オブザーバーとして、産業界より、電力、メーカー、日本原子力産業協会、原子力安全推進協会も参加し、より現場に即した議論を展開する。

また、規制委員会の新基準策定にも関わった山口彰氏(大阪大学工学研究科教授)は、エネ庁が検討に先立ち掲げた論点項目に対し、「なぜできないのか」を根本的に掘り下げる必要を指摘したほか、今後の議論に向け、重要なキーワードへの共通認識を委員の間で明確にすることを求めた。

安全研究関連では、上塚寛氏(日本原子力研究開発機構理事)が、自身の経験も踏まえ、研究者が「安全神話」に陥ることを危惧し、考え方を根底から改める必要を訴えたほか、電力会社の共通課題として、井上正氏(電力中央研究所研究アドバイザー)が、原子力発電の活用

### 主要な論点を整理

#### 規制委・規制基準の適合審査

原子力規制委員会の新規制基準適合性に係る審査会合は二十三日、前回十六日の事業者からの申請内容に関するヒアリングを受け、各発電所ごとに主要な論点を整理し、さらに説明を求めるとした。

今回合合では、施行日八日に申請された四社十プラントに関する申請に対し、主要論点を、地震・津波、火山等の外部事象、プラント関係に分けて整理し、事業者出席のもとに詳細な説明を求めるとした。

### 原子力委見直しで有識者会合

#### 山本特命大臣

山本内閣府特命担当大臣は二十三日の会見で、原子力委員会のあり方を見直す有識者会合を今月の三十日に開くことを明らかにした。今秋の臨時

### 人材など重点に予算方針

#### 健全な発展に向けて

原子力委員事務局は十八日の定例会議で、二〇一四年度原子力研究、開発及び利用に関する予算要求の基本方針(経費の見積り基本方針)を決定した。

今後の原子力政策に関わらず必要なバックエンド等についての取組は引き続き実施すべきであること、原子力利用に係る研究開発及び人材の確保・育成は引き続き重要であること、原子力の平和利用の担保と国際社会における原子力利用の健全な発展に向けての取組を着実に実施すべきであることを基本認識とし、

カーも含めた総合的な協力体制を構築していく必要を求めるなどした。WGは次回以降、他産業界における安全対策の取組について説明を受け、議論する予定だ。

また、規制委員会の新基準策定にも関わった山口彰氏(大阪大学工学研究科教授)は、エネ庁が検討に先立ち掲げた論点項目に対し、「なぜできないのか」を根本的に掘り下げる必要を指摘したほか、今後の議論に向け、重要なキーワードへの共通認識を委員の間で明確にすることを求めた。

### 10年引当継続の方向性示す

#### 廃炉会計WG

経済産業省の原子力発電所廃炉に係る会計制度検証ワーキンググループは二十三日、発電と廃炉は一体の事業であり、電力の安定供給と円滑かつ安全な廃止措置に支障が生じないよう、解体引当

金制度見直しを含む対応方針をまとめた。現行制度では、電力会社に積立義務付けられる解体引当金は、生産高比例法だったが、事故以降の原子力発電所長期停止や、新規制基準導入などを踏まえ、WGで廃炉に係る会計制度の見直しを進めてきた。運転を終了すれば引当を行えない現

在の仕組みでは、想定より早期に廃炉となる場合など、解体引当金が総見積額に達しない可能性もあるため、対応方針では、廃止措置中も電気事業の一環として供用する設備として運転終了後も解体が本格化するまで、十年間引当を継続する方向性が示された。

### 福井県議会議員が政策要望

#### 経産、規制委に

福井県議会の吉田伊三郎議長らは十八日、経済産業省、原子力規制委員会を訪れ、エネルギー政策、防災対策に関する意見書を手渡すなどした。

福井県議会の吉田伊三郎議長らは十八日、経済産業省、原子力規制委員会を訪れ、エネルギー政策、防災対策に関する意見書を手渡すなどした。基本計画の早期策定、使用済み燃料の中間貯蔵、最終処分等の課題については、「国が全責任をもちて早期に対処する」よう要望した。

### 汚染水、港湾内流出の可能性

#### 福島第一発電所

東京電力は二十二日、福島第一原子力発電所内の観測用の井戸等から放射性物質が検出されている問題について、海に汚染水が流れ出ている可能性があるが、測定の状況をみると、1号機取水口開渠内に放射能濃度の変動が限られており、沖合いも港湾内にもその影響が見られないとした。

今後港湾内の濃度挙動の解析などを通じ定量的に評価し、社外第三者の専門家にも評価を依頼する方針。

### この一週間の出来事

(18日(木)～24日(水))

- ・日本政府、TPP交渉に正式参加(23日)
- ・福井県専門委員会が大飯発電所を視察(23日)
- ・ゲリラ雷雨で首都圏中心に停電多発(23日)

### 原産新聞の紙面から

#### ◇国内ニュース

- ・ヨルダンの初号炉選定状況など語る(2面)
- ・規制委、敦賀活断層問題再検討へ(2面)
- ・商工会議所、原災風評被害根絶を要望(2面)
- ・T2K実験で、電子型ニュートリノ観測(4面)

#### ◇海外ニュース

- ・英政府、新設サイトに財政優遇措置提案(3面)
- ・仏国のエネルギー移行全国討論が終了(3面)
- ・仏国初のEPR建設でドーム屋根設置(3面)

## 世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

### Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

### Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。

営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/[tokyo@platts.com](mailto:tokyo@platts.com) ホームページ/[www.platts.com](http://www.platts.com)



### プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグローヒルカンパニーの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。